

2015 年 8 月 25 日

1. 基本情報

- (1) 国名：ホンジュラス共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：国道 6 号線上の 3 か所（首都テグシガルパから各々 14.7km, 22.0km, 63.0km 地点）（Francisco Morazán 県 Tatumbula 市、El Paraíso 県 Morocelí 市、Francisco Morazán 県 San Antonio de Oriente 市）
- (3) 案件名：国道 6 号線地すべり防止計画（Project for Landslide Prevention in National Road 6）
- (4) 事業の要約：本事業は、ホンジュラスとニカラグアを結ぶ主要幹線である国道 6 号線において、地すべり対策（3 か所）を行うことにより、災害に強い社会基盤の整備を図り、もって同国の防災対策に寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における運輸交通・防災セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

ホンジュラスは、気候変動リスクの観点から世界で最も脆弱な国の一つとして位置付けられており、自然災害による経済損失は GDP の 3.3% に上る (Global Climate Risk Index 2015; Germanwatch)。雨季には集中豪雨に伴う土砂災害が頻発し、道路網も大きな被害を受けていることから、特に主要幹線における自然災害に対する脆弱性の軽減及びそれを通じた交通・物流の安定的な移動の確保は喫緊の課題である。そのため、同国の国家開発戦略計画 (2014-2018) では、道路ネットワークについて、自然災害に対する脆弱性軽減、移動コストの低減が開発目標の一つに掲げられている。以上の理由から、インフラ・公共サービス省 (INSEP) は、物流の重要路国道 6 号線上の地すべり対策を最優先課題としている。

国道 6 号線は、日交通量約 4,000 台／日（2015 年推定（JICA 情報収集・確認調査））、ホンジュラスーニカラグア間の物流における最重要幹線であり、今後も交通量の増加が見込まれている。しかしながら、国道 6 号線は山岳地帯を抜けるルートであり、落石、地すべり等の自然災害リスクが高く、災害が発生した場合には、長期の通行止めと、それに伴う大幅な迂回（約 50km）を強いられることになる。

かかる状況の下、同国政府は、JICA が実施した情報収集・確認調査で明らかになった最も優先度が高い 3 か所の地すべり対策について、我が国に協力を要請した。

- (2) 運輸交通・防災セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

我が国の対ホンジュラス共和国国別援助方針の重点分野「防災対策」の協力プログラム「災害に強い社会づくりプログラム」では、災害・気候変動等の脅威への対応を支援することとしている。本事業は同方針に合致する。

- (3) 他の援助機関の対応

世界銀行が国道 6 号線の地すべり対策(本事業とは異なる 3 か所)を実施し、2015 年 5 月末までに対策工を完了している(総額 4.6 百万ドル)。その後の INSEP 等の調査により、国道 6 号線上に更に 3 か所、対策工が必要な箇所が明らかになり、本事業の要請に至っている。従って、重複はなく、両事業をもって、円滑かつ安定した国道 6 号線の通行が可能になる。

(4) 本事業を実施する意義

ホンジュラスの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。

国道 6 号線はホンジュラスとニカラグアを結ぶ物流の最重要ルートであり、生活物資を運搬するための連結性を確保する上で主要な役割を果たすが、落石、地滑り等の自然災害リスクが高いことから、人間の安全保障の観点から、本事業により、貧困、自然災害など個人の尊厳、生命、生活に対する脅威への対応が必要である(「人道上のニーズ」)。

本事業は、上記の観点を満たすものであり、無償資金協力の供与が適当と判断できる。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業は、ホンジュラスとニカラグアを結ぶ主要幹線である国道 6 号線において、地すべり対策(3 か所)を行うことにより、災害に強い社会基盤の整備を図り、もって同国の防災対策に寄与するもの。

② 事業内容

i. 施設、機材等の内容

【施設】アンカー付鋼管杭工、砂防堰堤工など

ii. コンサルティングサービス/ソフトコンポーネントの内容: 協力準備調査を通じて確認

iii. 調達・施工方法: 協力準備調査を通じて確認

③ 他の JICA 事業との関係

対エルサルバドル技術協力プロジェクト「公共インフラ強化のための気候変動・リスク管理戦略局支援プロジェクト」(通称 GENSAI プロジェクト)(2012 年~2015 年)では、道路や橋梁を始めとした公共インフラの防災対策を強化するため、公共事業・運輸・住宅・都市開発省担当部局の技術者の育成を図った。今後実施が予定されている同プロジェクトフェーズ 2 では、プロジェクト成果の中米地域への普及も視野に入れており、セミナーを通じた両国の技術交流など本事業との連携が期待される。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関/実施体制: インフラ・公共サービス省公共事業事務局(Sub Secretaría de Obras Públicas, Secretaría de Infraestructura y Servicios Públicos (INSEP))

② 他機関との連携・役割分担：協力準備調査にて確認する

③ 運営／維持管理体制：協力準備調査にて確認する

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 ☐A ☒B ☐C ☐FI

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布)に掲げる道路セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大ではないと判断され、かつ、同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

(4) 横断的事項：協力準備調査にて確認する

(5) ジェンダー分類：協力準備調査にてジェンダー主流化ニーズを確認する

(6) その他特記事項：なし

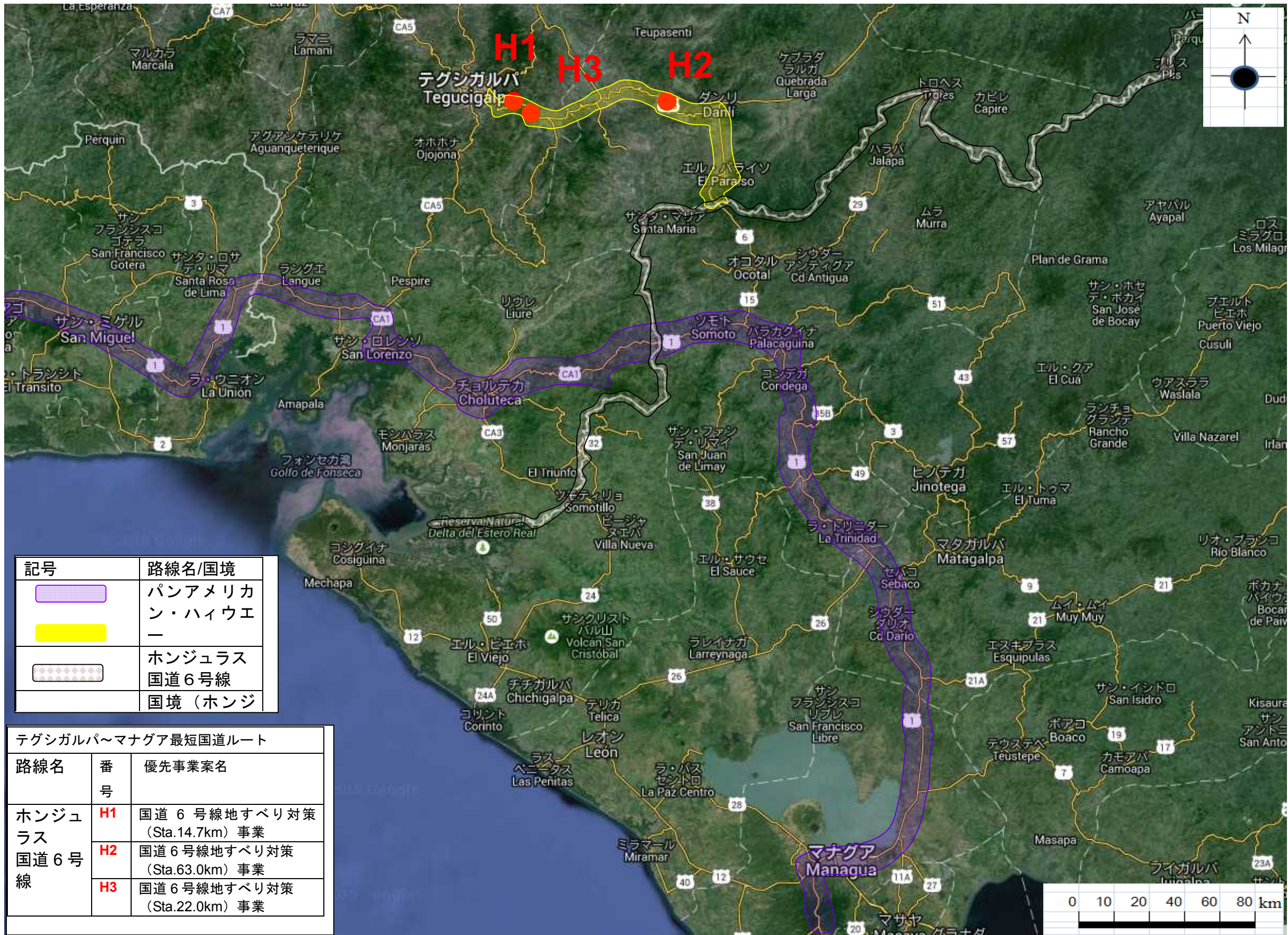
4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

過去の対ネパール無償資金協力「シンズリ道路第四工区緊急復旧計画」の事後評価等では、ハード面の支援のみならず道路建設に際しての維持管理、防災対策、災害復旧技術の普及などに対する技術協力によるソフト面の支援の重要性が提言・教訓として指摘されている。

本事業は、既存の道路斜面に対するハード面の防災対策事業であるが、上記提言・教訓を踏まえ、技術講習・セミナー等のソフトコンポーネントを通じた当国関係者への技術移転の実施を検討する。また、中米地域は共通の自然災害に対する脆弱性を有しているため、上記技術移転を実施する際には当国関係者のみならず、中米他国の関係者も対象とすることを検討する。

以 上

[別添資料] 地図



国道 6 号線地すべり対策計画 プロジェクトサイト位置図